

AIGID 編集の東京都耐震診断結果データについて

本データは、東京都が耐震ポータルサイトで公開している「耐震診断が義務付けられている建築物の耐震診断結果等の公表について」に掲載されているデータを、AIGID で位置情報に変換しました。

詳細については、http://www.taishin.metro.tokyo.jp/tokyo/seismic_index.html をご覧ください。

データの範囲と出典

1. 要安全確認計画記載建築物（特定緊急輸送道路沿道建築物）の耐震診断結果
範囲：23 区
出典：http://www.taishin.metro.tokyo.jp/tokyo/pdf/seismic_07.pdf?ver=20180608
2. 要安全確認計画記載建築物（特定緊急輸送道路沿道建築物）の耐震診断結果
範囲：多摩地域
出典：http://www.taishin.metro.tokyo.jp/tokyo/pdf/seismic_10.pdf
3. 要緊急安全確認大規模建築物 耐震診断の結果
範囲：23 区
出典：http://www.taishin.metro.tokyo.jp/tokyo/pdf/seismic_08.pdf?ver=20180622
4. 要緊急安全確認大規模建築物 耐震診断の結果
範囲：多摩地域
出典：http://www.taishin.metro.tokyo.jp/tokyo/pdf/seismic_11.pdf?ver=20180425

データの作成方法

- (1) 東京都耐震ポータルサイトより公開されている出典（PDF）を EXCEL に転記
- (2) 複数の住所が列記（例：新宿区新宿 3-15-1,2）されている場合は、うち一つを「代表的な住所」とし、残りを「その他の住所」とした。（例：「新宿区新宿 3-15-1,-2」と記載されている場合は、代表的な住所に「新宿区新宿 3-15-1」その他の住所に「新宿区新宿 3-15-2」とした。）
- (3) 同一建物に、複数の診断結果が列記（例：低層階と高層階）されている場合には、それぞれを 1 行に分解し、建物名及び住所は同じとした。
- (4) 改修工事中等により、安全性の評価結果の記入がないデータには、安全性の評価結果の値として「NA」を挿入した。
- (5) 「代表的な住所」に対して、「地理院マップシート」（http://renkei2.gsi.go.jp/renkei/130326mapsh_gi_jutu/index.html）を用いて座標に変換した。
- (6) 「地理院マップシート」の出力機能を用いて、各データを KML 及び GeoJSON 形式に出力。その際、「建築物の名称 1」をタイトルとした。

留意事項

- (1) 建築物の位置は、東京都耐震ポータルサイトより公開されている「報告された地名地番又は住居表示のいずれか」で記載している。このため、誤り、あるいは旧地名・旧住所による記載が含まれている可能性がある。これにより、地理院マップシートを用いて正しく変換できていない場合が想定される。
- (2) 地理院マップシートに依存した座標となっている（以下、地理院マップシートの仕様）住所→座標値における座標値の付与レベルは、以下のとおりです。
 - ① 住居表示整備地区・・・住居番号レベル
 - ② 都市計画区域で住居表示未整備地区・・・地番（親番）レベル
 - ③ 都市計画区域外・・・大字レベル
 - ④ ただし、該当するデータが存在しない場合は、それぞれ精度が街区レベルや大字レベル、あるいは市町村レベルになります。
 - ⑤ 大字レベルや市町村レベルの場合、あるいは地番（親番）の範囲が大きい場合は、実際の位置から大きく離れてしまいますので、地理院地図で確認・位置の修正を行ってください。